

震災から5年 創造的復興の着実な推進

宮城県知事 村井嘉浩氏



これは6月10日に行われた当所全部会合同での講演会の内容を要約したものです。

復興に向け、生活や仕事を多面的にサポート

震災から5年が経過いたしました。本日は、まず復旧・復興の現状と課題についてお話をいたします。

現在、約4万人の方が仮設住宅や民間の賃貸アパートなどに入居されています。しかし本年度末には災害公営住宅が9割程度完成しますので、ゴールが見えてきたという状況です。

まちづくりについては、仙台平野において内陸部に新しい住宅地を、石巻以北は山を切り拓いて高台に宅地をつくることとさせていただきました。今後また同じような災害が数百年に一度来ることに備え、命だけは守ることができるようにしようと、逃げやすい避難経路や避難場所をつくるかたちにしています。

また、被災者の心のケアにも取り組んでいます。生活不活発病の増加や高齢者の要介護度の悪化、うつ病やアル

コール依存症の増加、子どもたちの不登校率が非常に高くなったという問題がありますので、これからの5年間は、きめ細かいケアができるようソフト整備に力を入れていかなければならないと思っています。

人材不足と雇用のミスマッチも問題視されています。震災直後、宮城県全体の有効求人倍率は0.44でしたが、今年3月には1.44になっていました。この数値だけを見ますと、いつでも誰でも働き始められそうですが、業種や職種によって求人・求職に大きな偏りが見られるという状況が続いており、こうした状態をどうするかというのも課題のひとつです。

さらに、事業者の販路回復・開拓は大きな問題です。震災前に比べて売り上げが減少した事業者は全体の55%、中でも売り上げが3割以下にまで減少した事業者は15%となっています。このうち水産加工業では、売り上げが8割以上回復した業者は60%程度にとどまっているというところで、生産することではできるようになったが、なかなか売れないという状況が続いています。これを何とかするため、販路回復につ

ながる支援をしていかなければなりません。

他の見本となり得る先駆けとしての取り組み

宮城県は、「創造的復興」に向けた取り組みを行っています。続いて、そのうちのいくつかをご紹介します。

まずひとつ、宮城県は水産業復興特区の指定を受け、水産業の新たな取り組みを始めています。漁業権というものが法律で決まっていますが、今までは地元の漁協がその第一順位ということになっていました。そこで、地元の漁師7人以上を含む法人、あるいは地元の漁師7人以上で構成される法人に、平成30年まで漁業権を持つことになり、平成30年まで漁業権を持つことになりました。これまで漁師さん一人一人が一国一城の主でしたので、今回のような津波で何もかも失ってしまったとしても失業保険も無かったわけ

の導入を認めていただきました。ここ仙台に商用水素ステーションが1機できると、東京から宮城に来て、仙台で燃料補給をし、岩手や秋田、山形に行く。そしてまた仙台で燃料補給をして東京に帰ることができるようになります。飛躍的に移動距離が伸びるだけでなく、宮城県でもFCVの車が販売できるようになります。全く新しい技術ですから、その将来性に非常に期待していますし、これに関係した事業が展開されることによって、雇用も広がっていくことができると思っています。

空港民営化の成功事例について、広域防災拠点整備

続いて、仙台空港の民営化についてですが、よく聞かれることがあります。「民営化することで、どんなメリットがあるのか」ということです。民営化前の空港は国管理ですので、滑走路への着陸料はどの航空会社も一律同じです。海外の航空会社からは「日本は着陸料が高いので行きづらい」と言われていますので、国にお願いして法律を変えてもらいました。管制等の仕事は引き続き国に担当していただきますが、それ以外の滑走路や空港ビルの前の駐車場、空港ビル、輸出入を扱う会社、この4つを一つにして国が民間会社に30年から65年という期間お貸しするというかたちにしていただいたのです。今回、東急さんと前田建設工業さん、そして豊田通商さん各社が出資し

て設立した仙台国際空港(株)が、その資格を獲得しましたが、その際の提案として、着陸料等の引き下げや、空港ビルの施設改修、LCC等の旅客搭乗施設をつくることを挙げていただきました。また、空港ビルの前の駐車場を3階建てにするなどして、より利益が出るようなかたちにしたいとおっしゃっています。

民営化以降は利益分を着陸料の割引に充てられるようになり、空港管理会社が自分で着陸料を決めることができます。着陸料が安くなれば、仙台空港に乗り入れる航空機の増加が期待できますし、乗降客数もますます増えるでしょう。こうした、空港を利用するお客さまを増やすアイデアはどんどん実現させていきたいと思っています。

このような関係各所への働きかけを精力的に行う中で、ピーチ・アビエーションさんが、平成29年夏の仙台空港拠点化を決めてくださいました。タイガーエア台湾さんは6月29日からLCCとして東北初の国際定期便を運航し、仙台ソウル線も6月28日から週7往復になりました。

私は空港の民営化の関係でイギリスやオーストラリアの視察に行き、成功例を見てきましたが、15年ほどで、乗降客数が倍増していました。仙台空港の乗降客数は昨年度311万人を記録し、3年連続300万人を突破しており、今後うまくいけば、仙台空港も600万人くらいになることは十分可能ではないかと思っています。そのた

めには、いろいろな規制を緩和することで、使いやすい空港、利益の出る空港にしていくことが重要だと思っています。仙台空港は民営化のトップランナーですので、成功事例を積み重ねていくことで多くの方々に仙台空港に来てもらう、そして、仙台空港から東北地方にたくさんの人を送り込んでいきたいと思っています。

最後の話題は、宮城野原広域防災拠点です。現在、仙台市陸上競技場に隣接する仙台貨物ターミナル駅を岩切に移転し、その跡地を防災拠点にする準備を進めています。仙台医療センターは宮城県でたった一つの基幹災害拠点病院ですが、これを現在の場所から防災拠点に隣接する場所へ移転します。今年の秋には、ここにドクターヘリの格納庫を整備することも予定しています。仙台駅から直線で約1kmのところ、これだけの防災拠点となる公園を持つている都市は、おそらく日本にはないと思いますので、非常に有意義なことだと思っています。

着実に成果を上げる「富県宮城」の推進

これまで、「富県宮城」の実現に向けた政策を実践して参りました。平成21年度と25年度の県内総生産を比較すると、約10%上昇しています。また、雇用創出を目的にした「みやぎ発展税」を活用し、みやぎ企業立地奨励金を交付した企業の雇用者数は1万人以上に

ですが、今度は会社ですから、例えば体の調子が悪くなったならば加工や販売の仕事に回ることもできます。リスクが減ることによって、若い人たちが漁業に携われる可能性も広がっていくと考えています。

次に東北医科薬科大学についてです。新たに新設された医学部の学費は、在学6年間で3400万円。一般のサラリーマン家庭では、なかなか納められない額だと思います。そこで宮城県では、30人の枠をもらいまして、毎年500万円、6年間で3000万円の修学資金を貸与し、卒業後、宮城県知事が指定する県内の医療機関等に勤務すれば修学資金の返済を免除することにしました。宮城県としては毎年500万円ずつ出し続けると大変な金額になりますので、基金をつくりまして資金貸与を継続していこうと考えています。

3つ目は水素エネルギーの普及促進です。国はFCV(燃料電池自動車)の導入を4大都市圏から始めるというところで、東北・北海道は外れてしまったのですが、私は国に強く働きかけまして、FCVと水素ステーション

なりました。その人たちが宮城県に住み続けたことで、私が知事になったときには全国で32位だった一人当たり県民所得は、現在20位まで上がってきました。一人当たり県民所得には企業所得なども入っていますので、単純に県民所得に給与とではありませんが、順位が上がってきたことは県の力が上がっているという一つの指標になることは間違いのないと思います。復興特需というものもありましたが、「次は現在19位の埼玉県を抜こう！」と職員を鼓舞しているところですので、本日お集まりの皆さんも引き続きご協力をお願いいたします。

本日は、ご清聴ありがとうございました。

一人当たり県民所得			宮城県		
順位	都道府県名	一人当たり県民所得(千円)	順位	都道府県名	一人当たり県民所得(千円)
1	東京都	4,564	1	東京都	4,508
2	愛知県	3,498	2	愛知県	3,579
3	静岡県	3,342	3	静岡県	3,326
...
18	岐阜県	2,749	18	徳島県	2,878
19	徳島県	2,714	19	埼玉県	2,859
20	福岡県	2,714	20	宮城県	2,857
21	和歌山県	2,672	21	福井県	2,845
22	山梨県	2,665	22	福岡県	2,831
...
30	奈良県	2,620	30	長野県	2,714
31	大分県	2,612	31	岩手県	2,698
32	宮城県	2,581	32	山形県	2,629
33	北海道	2,513	33	大分県	2,559

出典:内閣府 県民経済計算(平成17年度~平成25年度)
8年間で一人当たり県民所得も増加。「富県宮城」政策の着実な成果が見られる。